社重点2030

【参考】第６次社会資本整備重点計画の概要

資料－５

取り巻く社会経済情勢の変化　«時代の重大な岐路に立つ、我が国の社会経済情勢»

人口減少等がもたらす地域の危機	インフラ老朽化の更なる進行	災害の激甚化・頻発化	成長型経済への転換期にある経済	地球環境を巡る世界的な潮流	デジタル・新技術の急速な進歩	暮らし・働き方やニーズの多様化

重点目標と目指す社会の姿　«目指す姿を掲げ、そこからバックキャストして社会資本整備のビジョンを構想»

○我が国が直面する**先送りできない社会課題に真正面から向き合い**、時代の要請に応えながら**危機を好機に変え**、未来を切り拓くインフラ政策を構築
　⇒社会経済情勢を踏まえ、**インフラ政策の「羅針盤」**として、**４つの重点目標**を掲げ、それぞれ**目指す姿**と、**実現に向けた進路**を示す
○**インフラマネジメント**をインフラ政策の核心に据え、**国民の共有財産**であるインフラを、社会経済のニーズに合わせて効果的に活用し、価値を創出

人口減少という危機を好機に変え、一人ひとりが豊かさと安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現

重点目標Ⅰ　活力のある持続可能な地域社会の形成

【目指す姿】

地域経済の核となる集積づくりと広域連携
- まちづくり・交通と一体のもとで持続可能な都市構造に転換（日常の行動圏内で生活関連サービスが享受できる地域の形成）
- 地域資源を活用した「稼ぐ力」の創出と、広域ネットワークによる地域の経済圏の拡大

地域の将来像を踏まえたインフラの再構築
- 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策の徹底
- 人口減少に対応し、まちづくりと一体で良質なストックを形成

包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境
- バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成
- インフラ空間を活用した豊かで過ごしやすい環境形成

重点目標Ⅱ　強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

【目指す姿】

持続的で力強い経済成長の実現
- 生産性向上を支える人流・物流ネットワーク整備
- 地域の産業立地に対応した周辺インフラの整備
- 革新的なイノベーションの社会実装の促進（自動運転サービスの実現、自動物流道路等）

暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靭化
- 能登半島地震はじめ大規模災害等で得られた教訓も踏まえ、ハード・ソフト一体となった「事前防災」の推進
- あらゆる関係者の総力を結集した平時からの備えの強化（TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化）

重点目標Ⅲ　インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

【目指す姿】

2050年カーボンニュートラルの実現
- インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- 脱炭素化を支える基盤の整備

自然共生社会の実現
- 河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進
- ネイチャーポジティブの実現

資源循環型の経済社会システムの構築
- 建設リサイクルの高度化
- 産業副産物等を利用したブルーインフラの整備
- 下水汚泥の肥料利用の推進

重点目標Ⅳ　戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

【目指す姿】

地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持
- 広域・複数・多分野のインフラ管理の推進（地域インフラ群再生戦略マネジメント）

建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上
- 第三次・担い手３法を踏まえた処遇改善、働き方改革の推進
- i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上

新技術・ＤＸによるインフラの価値向上
- データ連携やAIを活用したインフラDX
- オープンデータによる建築・都市のDX

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

［例］

ハード・ソフトの活用	他分野連携	官民連携	地域住民の参画	イノベーション創出
インフラ整備×新技術	道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	産官学金労言など 多様な主体の連携強化	住民参加型 インフラメンテナンス	AI、新技術の導入

戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資

「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成

社会資本整備を取り巻く我が国の社会課題と、目指す社会の姿

国土交通省

基本的な課題認識	目指す社会の姿（社会課題の解決の方向性）		
人口減少・急速な少子高齢化がもたらす地域の危機 ・地域の生活サービスの維持が困難となり、地方衰退への悪循環に拍車 ・高齢者や子育て世帯等が日常的な生活関連サービスを身近なエリアで享受しつつ、高次都市機能についても享受し得る地域づくりが最重要課題の一つ	**地域経済の核となる集積づくりと広域連携**	地域のインフラの再構築をまちづくりと一体的に進める	**活力のある持続可能な地域社会の形成**
インフラ老朽化の更なる進行 ・建設から50年以上経過するインフラの割合が加速度的に増加 ・人口減少下でインフラの維持管理、撤去・集約化等が喫緊の課題	**地域の将来像を踏まえたインフラの再構築**		
地域における暮らし方や働き方の多様化 ・包摂的な共生社会の実現に向けた地域づくりがますます重要であり、インフラ整備もこうした社会全体の動きに対応していくことが必要	**包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境**		
	子育て世代や高齢者など誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりや、自然、歴史等の資源の活用、インフラ空間の多面的・複合的な利活用が必要		
持続的な経済成長のための生産性向上、経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの実現 ・持続的で力強い経済社会を実現するためには、生産性向上が喫緊の課題であり、新たな産業立地に対応したインフラ整備が急務 ・イノベーションの社会実装を加速し、飛躍的な生産性の向上と新たな活力の創出につなげることが必要	**持続的で力強い経済成長の実現**	防災・減災、国土強靱化による国民のいのちと暮らしを守る取組は、経済活動の持続性とも密接に関わるため、一体的に推進	**強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会**
激甚化・頻発化する自然災害 ・激甚化・頻発化する気象災害や切迫する巨大地震等への対応 ・令和６年能登半島地震等の教訓を踏まえた対策の強化	**暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化**		
環境分野における世界的な潮流への対応 ・2050 年カーボンニュートラルに加え、ネイチャーポジティブや、循環経済（サーキュラーエコノミー）等の世界的な潮流の高まりに積極的に対応し、グリーン社会の実現に向けた施策の推進が必要	**2050年カーボンニュートラルの実現** **自然と共生する社会の実現** **資源循環型の経済社会システムの構築**		**インフラ分野が先導するグリーン社会の実現**
地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手不足の深刻化 ・市区町村では、技術系職員の減少など担い手不足が深刻 ・建設・運輸業の就業者数の減少と高齢化、人材獲得競争が激化する中においても、インフラ整備を持続可能なものにしていくためには、エッセンシャルワーカーである現場の担い手確保・育成が不可欠	**地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持**	人口減少が加速化する中で、インフラを支える地方公共団体の体制構築や、建設業・運輸業等の担い手確保・育成も不可欠	**戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化**
	建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる生産性向上		
新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応 ・社会の様々なニーズに的確に対応してインフラの機能を高めることが必要	**新技術・DXによるインフラの価値向上**		

第６次社会資本整備重点計画

インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

社重点2030

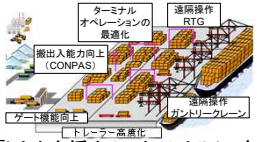
（第２章第３節）

◎ 人口減少が進む中で、多様なニーズに合わせてインフラを最大限有効に活用する必要。
また、我が国の社会資本ストックの整備水準は一定のレベルにまで向上

⇒ より一層、ニーズに合わせて、社会資本ストックを最大限効果的に活用し、社会・経済の発展や国民生活の向上につなげることが求められる

⇒これからのインフラ政策では、インフラマネジメントによって社会資本ストックの質的改善と高度化を図ることを政策の核心に位置づけ、関係者一丸となった取組を推進する必要

［例］

ハード・ソフトの活用	インフラ整備×新技術	 ダムの運用高度化	●インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることにより相乗効果の最大化を図る。 ●制度の最適化や社会の行動様式まで考慮したインフラマネジメントを進める。
他分野連携 （施策・事業間等の連携）	道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	 「道の駅」の防災拠点化	●分野（施策・事業・計画）や従来の行政区画にとらわれず、分野間の連携や複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図り、様々な地域課題の解決に分野横断的に効率的かつ効果的に取り組む。
官民の連携・協働	産官学金労言など 多様な主体の連携強化	 水の官民連携	●民間の資金や技術・ノウハウを最大限に活用してより高機能のインフラを整備する。 ●PPP等の活用を通じ、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進する。
地域住民など 多様な主体の参画	住民参加型 インフラメンテナンス	 住民の協力による水道検針	●インフラ整備が地域社会に与える多面的な効果や、インフラが備える意匠性や構造美など、感性に訴えかける価値の発信や、国民とインフラとのふれあいを促進。 ●計画策定や管理などの段階において地域住民などの多様な関係者の参画を得つつ進める。
新技術活用等による イノベーションの創出	AI、新技術の導入	 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現	●個人情報保護等に配慮しつつ、最新のデジタル技術等を活用し、インフラが地域、利用者等のニーズに対応できるようにする。 ●AIや自動化技術、遠隔化技術等の新技術を効果的に活用し、インフラによる生産性向上効果等の最大化を図る。